



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月30日

上場会社名 株式会社 デサント 上場取引所 東
 コード番号 8114 URL http://www.descente.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石本 雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 辻本 謙一 (TEL) 06-6774-0365
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	65,959	5.5	3,399	△1.1	3,504	△6.4	2,440	△8.9
29年3月期第2四半期	62,528	△3.7	3,438	△32.4	3,743	△28.8	2,678	△28.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 3,195百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △3,139百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	32.39	—
29年3月期第2四半期	35.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	107,493	72,495	67.4
29年3月期	106,976	70,944	66.3

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 72,495百万円 29年3月期 70,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	5.7	8,400	△0.2	8,600	△0.4	5,700	0.9	75.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	76,924,176株	29年3月期	76,924,176株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	1,551,090株	29年3月期	1,586,804株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	75,352,679株	29年3月期2Q	75,337,445株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	11
3. 補足情報	12
海外売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は65,959百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は3,399百万円（前年同四半期比1.1%減）、経常利益は3,504百万円（前年同四半期比6.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,440百万円（前年同四半期比8.9%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（セグメント別売上高）

セグメントの名称	売上高(百万円) (前年同四半期比)	セグメント利益又は損失(百万円) (前年同四半期比)
日 本	28,839 (103.9%)	1,336 (203.5%)
ア ジ ア	36,040 (107.2%)	2,539 (82.4%)
欧 米	1,079 (94.4%)	△479 (前年同四半期△470百万円)
調 整 額	—	3 (前年同四半期169百万円)
合 計	65,959 (105.5%)	3,399 (98.9%)

（日本）

アスレチックウェアにおいて「デサント」が好調に推移しました。ゴルフウェアにおいては「マンシングウェア」は苦戦しましたが、「ルコックスポルティフ」、「ランバン スポール」は好調に推移しました。結果、日本全体として売上高は前年実績を上回り、利益においても前年を上回りました。

（アジア）

韓国ではアスレチックウェアとゴルフウェアともに、「デサント」は堅調に推移したものの、「ルコックスポルティフ」が苦戦しました。中国では持分法適用関連会社であるアリーナ上海実業有限公司による販売を開始した「アリーナ」が堅調に推移しました。結果、アジア全体として売上高では前年を上回りましたが、粗利益率の悪化と販管費の増加により利益は昨年を下回りました。

（欧米）

売上高は前年を下回りましたが、損失は前年並となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

（品目別売上高）

区 分	金 額	構 成 比	前年同四半期比
	百万円	%	%
アスレチックウェア及びその関連商品	44,880	68.1	107.2
ゴルフウェア及びその関連商品	17,756	26.9	104.1
アウトドアウェア及びその関連商品	3,322	5.0	92.2
合 計	65,959	100.0	105.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

アスレチックウェアにおいては、「デサント」では、英国トライアスロン連盟、ドイツ ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟、公益財団法人日本自転車競技連盟、公益財団法人全日本空手道連盟とオフィシャルサプライヤー契約を締結し、各団体へのウェアやシューズ等のサプライを開始しました。サプライを通じ、商品開発力の強化およびグローバルでのブランド認知拡大、ブランド価値の向上を推進します。国内においては、「デサント」ブランドの直営店を8月には横浜に「DESCENTE BLANC(デサント ブラン) 横浜」、9月には京都に「DESCENTE BLANC(デサント ブラン) 京都」をオープンしました。「DESCENTE BLANC」は、モノの本質を理解する都市型生活者の男女をターゲットに首都圏および地方主要都市に出店を続けています。2015年の東京・代官山、福岡、大阪を皮切りに、2016年に東京・丸の内内にオープンし、現在計6店舗を展開しています。また、中国においては当社の持分法適用関連会社である「デサントチャイナ有限公司」が「デサント」ブランドの直営店を19店舗(2017年6月末時点)展開し、事業拡大を進めています。「ルコックスポルティフ」においては、当社と契約しているマギーさんとの初のコラボ商品の発売を9月に開始し、好調なスタートを切っています。引き続き店頭、雑誌、WEBサイト、SNS等におけるプロモーションを実施し、「ルコックスポルティフ」の新たな魅力を発信し、事業拡大を図ります。「アリーナ」では、5年間のアドバイザー契約を更新した瀬戸大也(せとだいや)選手(所属:ANA/JSS毛呂山)がハンガリー・ブダペストで開催された第17回世界水泳選手権において、200メートルバタフライと400メートル個人メドレーの2種目で銅メダルを獲得しました。また中国においては、2016年12月に設立した持分法適用関連会社「アリーナ上海実業有限公司」が展開する直営店が2017年6月末時点で43店舗となり、事業を拡大させています。韓国においては、当社と当社の在韩国子会社であるDESCENTE KOREA LTD.と「アリーナ」ブランドのスィム用品の独占販売代理店であるDONGIN SPORTS CO., LTD.との間で、持分法適用関連会社 ARENA KOREA LTD. を設立する契約を締結しました。「アンプロ」では、柴崎岳選手とフットウェア、トレーニングウェア等のスポーツ用品に関するアドバイザー契約を締結しました。商品のサプライを通じて柴崎選手のパフォーマンスをサポートするとともに、柴崎選手と共同で商品開発も予定しています。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

ゴルフウェアにおいては、「マンシングウェア」「ルコックスポルティフ」「カッターアンドバック」「ランバン スポール」「デサント」「スリクソン」の6ブランド合同で『ゴルフ大好き!キャンペーン』の第一弾を実施しました。内容としてはゴルフコンペ賞品として使用できる「デサント6ブランドグッズ総額500万円相当」が当たるオープン懸賞と「第48回マンシングウェアレディース東海クラシック最終日セッティングのスペシャルラウンドご招待!」が当たるクローズド懸賞を実施しました。「マンシングウェア」では旗艦店を、2018年春に東京・銀座にオープンします。ゴルフウェアはもちろん、日常シーンでも着用していただけるウェアも新たに展開し、ゴルフを愛する人々の上質なクラブハウススタイルを提案します。トレンド発信地である銀座に旗艦店を出店することでブランド価値の向上につなげ、そのブランドイメージを様々な世代や世界の人々が集まる銀座から発信します。「ルコックスポルティフ」ではキムハヌルプロが「サントリーレディース」にて今季3勝目、鈴木愛プロは6月に開催された「アース・モンダミンカップ」にて今季2勝目をあげるなど契約選手が活躍しており、ブランド価値の向上に貢献しています。

その他のトピックスとして、当期より、株式会社デサントをグローバル本社とする新たなグループ体制での事業運営を開始いたしました。当社は、競争力の源泉である「モノを創る力」と「売場を創る力」の向上を重点戦略の一つとして掲げています。「モノを創る力」については、2017年夏に大阪府・茨木市にアパレルのR&Dセンター、韓国・釜山広域市にシューズのR&Dセンターの建設を開始しました。両R&Dセンターは、共通コンセプトを設定し、スポーツアイテムとして、様々な競技シーンにおいて使用者のパフォーマンスを引き出す高次元な機能性の開発およびそれを安定的に実現するための品質基準の制定を並行して行います。両センターともに2018年夏から秋に稼働予定です。また「モノを創る力」の一環として社内コンテストである「デサント・デザインアワード」を2015年6月から半期に一度、実施しています。この「デサント・デザインアワード」は、当社が展開する各ブランドのキーアイテムの中から、最もデザインの優れたアイテムを選考するもので、第5回目となる今回は、2017年秋冬商品を対象に実施いたしました。選考は雑誌の編集担当、スタイリストなどの方々に投票いただき、得票数により、最優秀賞ならびに優秀賞を決定いたしました。また、「売場を創る力」の強化の一環として、5月25日(木)に「第30回全国優秀店舗表彰式」を開催し、優秀店舗として9の売場と新人賞1名、さらに第30回という節目に特別賞を設け、セールスコーディネーター(販売職)1名と1売場を表彰しました。今後もセールスコーディネーターの能力向上につながる研修や表彰などで「売場を創る力」の向上に努めます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は107,493百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円増加致しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,622百万円減少し、71,773百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少1,566百万円、受取手形及び売掛金の減少1,174百万円、商品及び製品の増加1,229百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ2,139百万円増加し、35,720百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加1,838百万円などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,034百万円減少し、34,997百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少1,301百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ1,551百万円増加し、72,495百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加741百万円、為替換算調整勘定の増加609百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.1%増の67.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,477百万円減少し、20,430百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,451百万円の収入超過（前第2四半期連結累計期間は1,673百万円の収入超過）となりました。これは主な減少要因としてたな卸資産の増加額610百万円、仕入債務の減少額1,574百万円、法人税等の支払額959百万円などがありましたが、税金等調整前四半期純利益3,504百万円、減価償却費1,448百万円、売上債権の減少額1,204百万円などの増加要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,551百万円の支出超過（前第2四半期連結累計期間は3,640百万円の支出超過）となりました。これは有形固定資産の取得による支出2,991百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,286百万円の支出超過（前第2四半期連結累計期間は1,385百万円の支出超過）となりました。これは主に配当金の支払額1,732百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは各ブランドがフォーカスする特定セグメントでNo. 1になることを目標に掲げた「VISION 2020」の達成に向けて、グローバルレベルでの一貫性のあるブランド戦略の構築、競争力の源泉である「モノを創る力」、自主管理店舗推進のための「売場を創る力」の向上、更にそれらを支える経営インフラとロジスティクス体制の整備等を重点戦略として取り組んでいきます。数値目標は、2020年度に売上高2,000億円、経常利益160億円としています。

通期連結業績予想につきましては、2017年5月12日の決算短信で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,806	21,240
受取手形及び売掛金	20,484	19,309
商品及び製品	24,069	25,299
仕掛品	130	182
原材料及び貯蔵品	1,056	969
その他	4,904	4,827
貸倒引当金	△55	△55
流動資産合計	73,395	71,773
固定資産		
有形固定資産	17,732	19,571
無形固定資産		
のれん	2,294	2,201
その他	4,330	4,148
無形固定資産合計	6,624	6,349
投資その他の資産		
その他	9,328	9,911
貸倒引当金	△105	△112
投資その他の資産合計	9,223	9,799
固定資産合計	33,580	35,720
資産合計	106,976	107,493
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,801	15,499
短期借入金	—	786
1年内返済予定の長期借入金	366	366
未払法人税等	1,035	878
賞与引当金	893	805
返品調整引当金	955	1,093
その他	6,921	6,582
流動負債合計	26,975	26,012
固定負債		
長期借入金	4,658	4,389
退職給付に係る負債	1,043	1,145
その他	3,354	3,451
固定負債合計	9,057	8,985
負債合計	36,032	34,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,223
利益剰余金	41,348	42,090
自己株式	△672	△657
株主資本合計	69,706	70,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	895	959
繰延ヘッジ損益	△26	△12
為替換算調整勘定	602	1,211
退職給付に係る調整累計額	△232	△165
その他の包括利益累計額合計	1,237	1,993
純資産合計	70,944	72,495
負債純資産合計	106,976	107,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)
売上高	62,528	65,959
売上原価	27,409	29,586
売上総利益	35,119	36,373
返品調整引当金繰入額	58	142
差引売上総利益	35,060	36,230
販売費及び一般管理費	31,621	32,831
営業利益	3,438	3,399
営業外収益		
受取利息	92	129
受取配当金	59	47
持分法による投資利益	90	—
その他	160	67
営業外収益合計	403	243
営業外費用		
支払利息	43	59
固定資産除却損	44	18
持分法による投資損失	—	12
為替差損	—	35
その他	11	12
営業外費用合計	98	138
経常利益	3,743	3,504
税金等調整前四半期純利益	3,743	3,504
法人税、住民税及び事業税	943	883
法人税等調整額	121	180
法人税等合計	1,064	1,063
四半期純利益	2,678	2,440
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,678	2,440

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	2,678	2,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153	63
繰延ヘッジ損益	△64	14
為替換算調整勘定	△5,541	539
退職給付に係る調整額	84	67
持分法適用会社に対する持分相当額	△143	70
その他の包括利益合計	△5,818	755
四半期包括利益	△3,139	3,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,139	3,195

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,743	3,504
減価償却費	1,260	1,448
のれん償却額	149	134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90	△88
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	58	142
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	53	97
受取利息及び受取配当金	△152	△176
支払利息	43	59
売上債権の増減額 (△は増加)	2,022	1,204
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,879	△610
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,527	△1,574
その他	△201	151
小計	3,485	4,294
利息及び配当金の受取額	152	176
利息の支払額	△43	△59
法人税等の支払額	△1,920	△959
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,673	3,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	280	791
定期預金の預入による支出	△374	△712
有形固定資産の取得による支出	△2,264	△2,991
無形固定資産の取得による支出	△132	△217
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
関係会社出資金の払込による支出	△1,143	—
その他	△0	△415
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,640	△3,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	602
長期借入れによる収入	53	—
長期借入金の返済による支出	△127	△127
配当金の支払額	△1,280	△1,732
自己株式の取得による支出	—	△0
その他	△31	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,385	△1,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,837	82
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,189	△1,304
現金及び現金同等物の期首残高	25,129	21,907
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△172
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,940	20,430

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社について、税金費用は、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,760	33,624	1,143	62,528	—	62,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,162	93	57	2,313	△2,313	—
計	29,923	33,717	1,201	64,841	△2,313	62,528
セグメント利益又は損失	656	3,082	△470	3,268	169	3,438

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額169百万円には、セグメント間取引消去141百万円、棚卸資産の調整額28百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,839	36,040	1,079	65,959	—	65,959
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,456	179	70	2,707	△2,707	—
計	31,296	36,220	1,150	68,667	△2,707	65,959
セグメント利益又は損失	1,336	2,539	△479	3,396	3	3,399

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額3百万円には、セグメント間取引消去13百万円、棚卸資産の調整額△10百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 補足情報

海外売上高

前第2四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年9月30日）

（単位：百万円、％）

	アジア	北米	欧州その他の地域	計
I 海外売上高	34,693	408	1,338	36,440
II 連結売上高				62,528
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	55.5	0.7	2.1	58.3

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円、％）

	アジア	北米	欧州その他の地域	計
I 海外売上高	37,185	422	1,345	38,953
II 連結売上高				65,959
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	56.4	0.6	2.0	59.1

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。